

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2022年3月期
決算説明資料

2022年5月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2022年3月期 業績報告 . . . P. 06

Chapter **03** 2022年3月期 業績予想 . . . P.17

Chapter **04** 2022年3月期 施策 . . . P. 27

参考資料 . . . P. 37

Chapter **01**

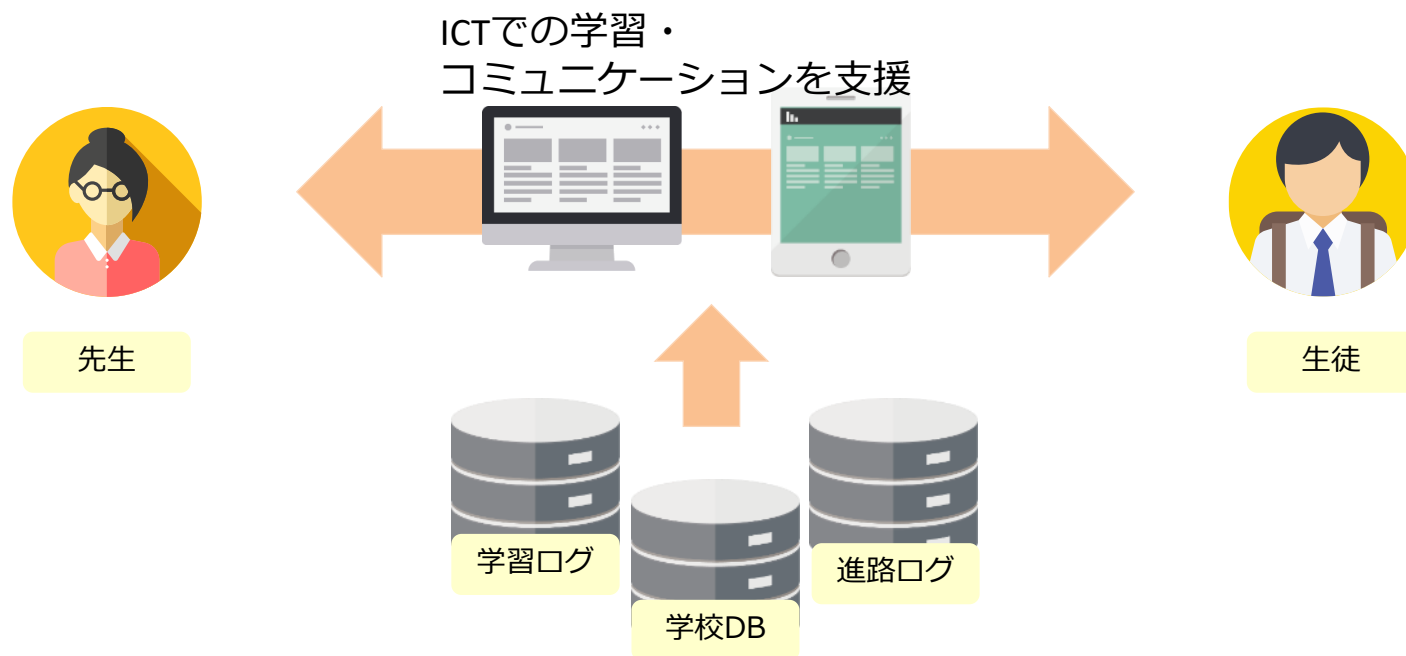
会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	代表取締役会長 川居 睦、代表取締役社長 栗田 輝
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.36億円
従業員	連結：173名（他臨時32名）、単体：62名（他臨時14名）（2022年3月末時点）
拠点	<p>営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄）</p> <p>子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報、株式会社VERSION2</p> <p>関連会社：株式会社エディト、サーバー株式会社、株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社</p>
事業内容	<p>教育ICT事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 • 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 • 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 • 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 • 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 • 労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

■イメージ図



Chapter **02**

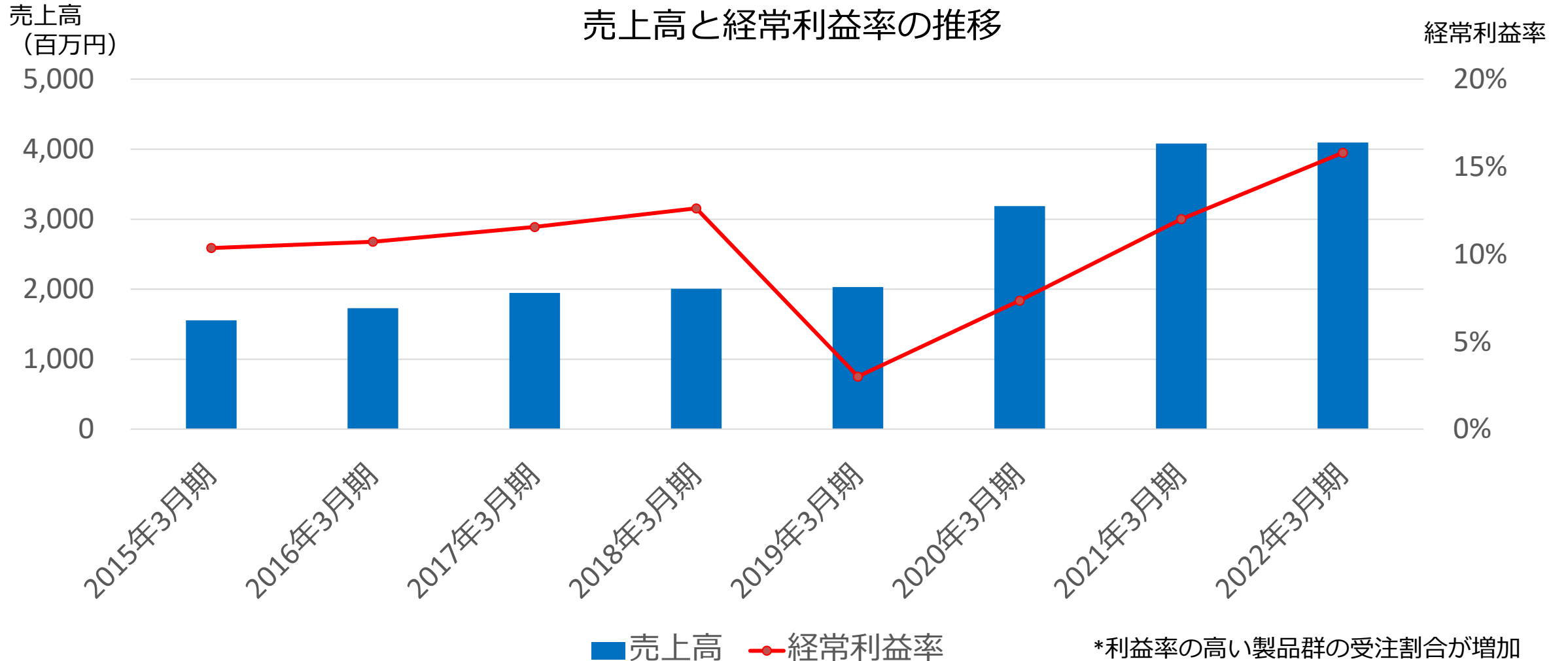
2022年3月期 業績報告

- 売上は、前年同期比+ 0.3%の4,095百万円
- 営業利益は、同+ 15.5%の 592百万円
- 経常利益は、同+ 32.0%の 647百万円
- 当期純利益は、同+ 31.1%の 472百万円

(百万円)	2021年 3月期 (連結)	2022年 3月期 (連結)		前年 同期比	前回 予想比
	前年同期	前回予想	実績		
売上高	4,082	4,200	4,095	+12	△104
営業利益	513	572	592	+79	+20
経常利益	490	572	647	+157	+75
純利益	360	396	472	+112	+76

(参考) 損益の推移

- 2016年上場後、教育ICT分野において成長を継続。
- 規模拡大とともに、プロダクトポートフォリオが変わった*ことで、上場後最高の経常利益率に。



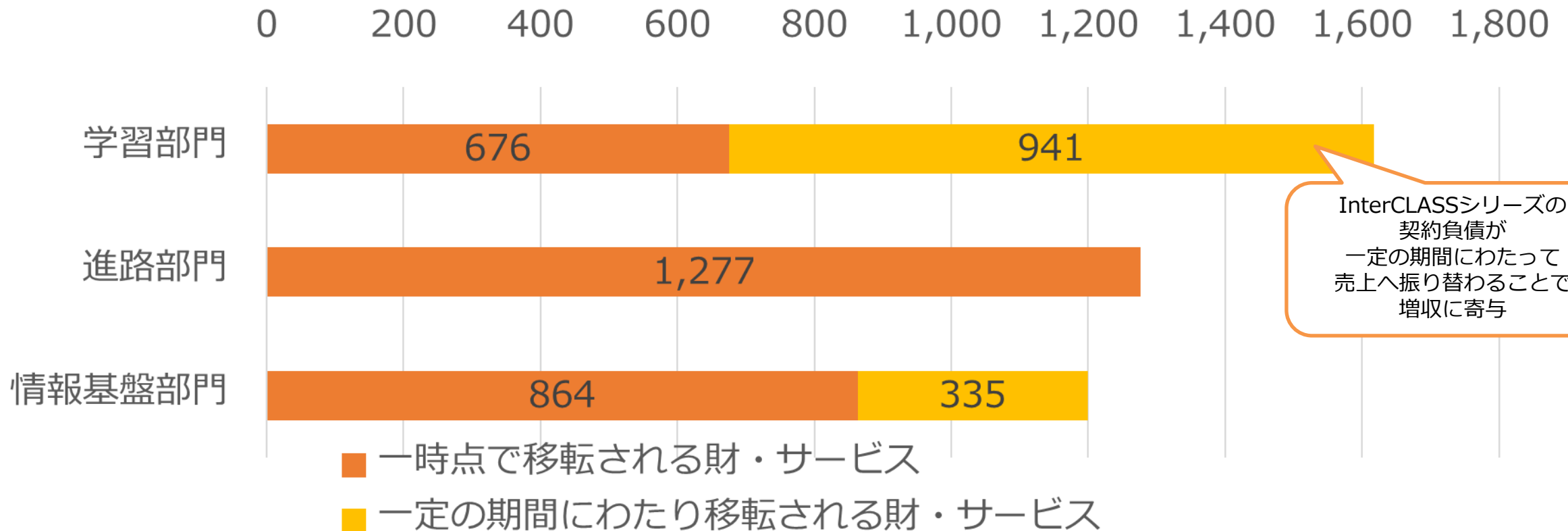
- 学習部門は増収増益、進路部門は増収減益、情報基盤部門は減収減益で着地

(百万円)		2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)	増減率
		前年同期	実績	
学習部門	売上高	1,180	1,617	+37.1%
	セグメント利益	291	604	+107.3%
進路部門	売上高	1,058	1,277	+20.7%
	セグメント利益	63	35	△43.9%
情報基盤 部門	売上高	1,843	1,199	△34.9%
	セグメント利益	629	436	△30.7%

※従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。
 この変更に伴い、前年同期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。
 ※上記表にセグメント利益の調整額（セグメントに配分していない全社費用）△483,578千円は含まれておりません。

- 特に学習部門では収益モデルが変化しており、「一定の期間にわたり移転されるサービス」による売上計上割合が高い。

セグメント 収益認識時期別の分解情報 (百万円)



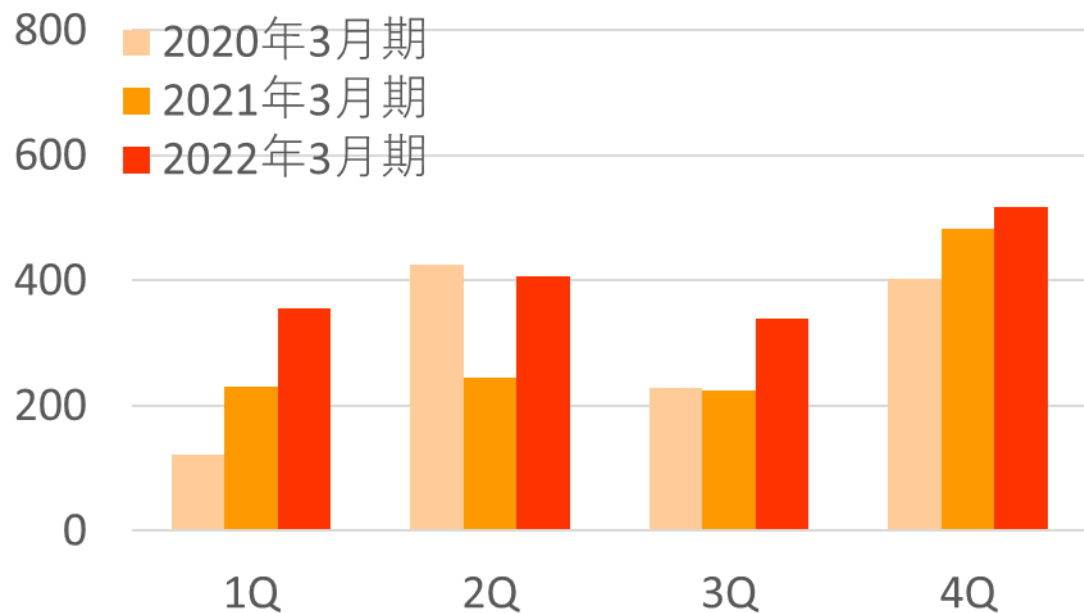
InterCLASSシリーズの契約負債が一定の期間にわたって売上へ振り替わることで増収に寄与

- GIGA案件による複数年契約により、売上及び利益の季節的変動が縮小傾向。
- セグメント利益は、全四半期で前年同期比増益を達成。

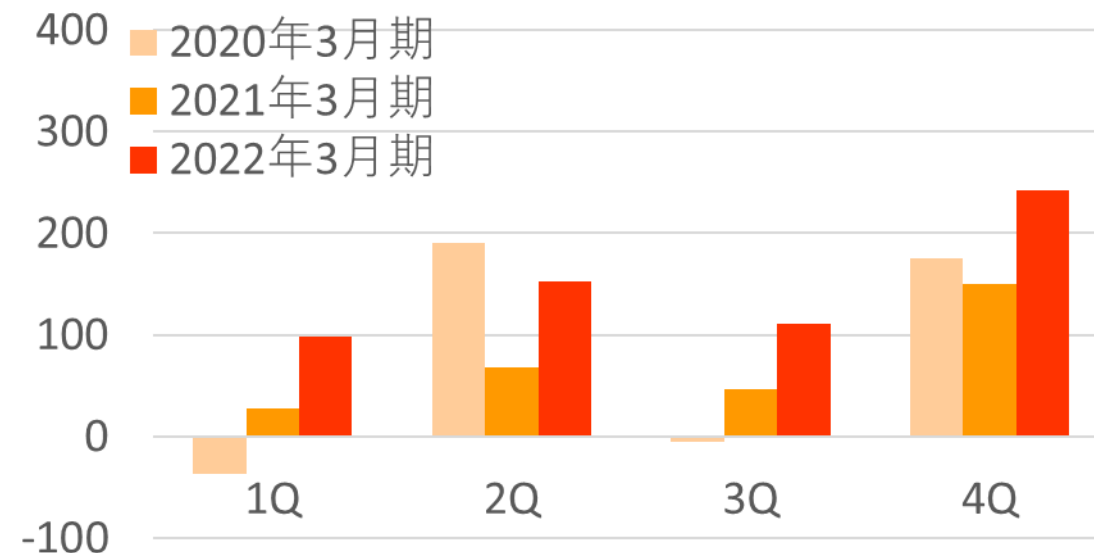
学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

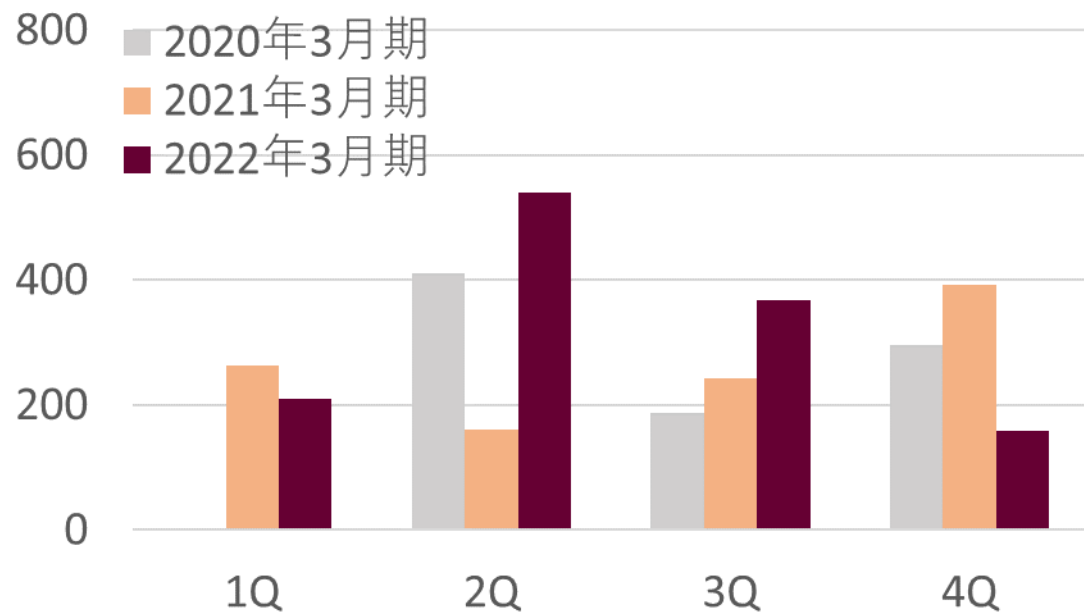


- 進路相談会の開催は、前年同期を上回り、増収要因として寄与。
- 株式会社昭栄広報は、2Qに6ヶ月間の決算を取り込み計15カ月間（2021年1月1日から2022年3月31日。前期は12カ月間。）計上。連結取り込み時期を統一。

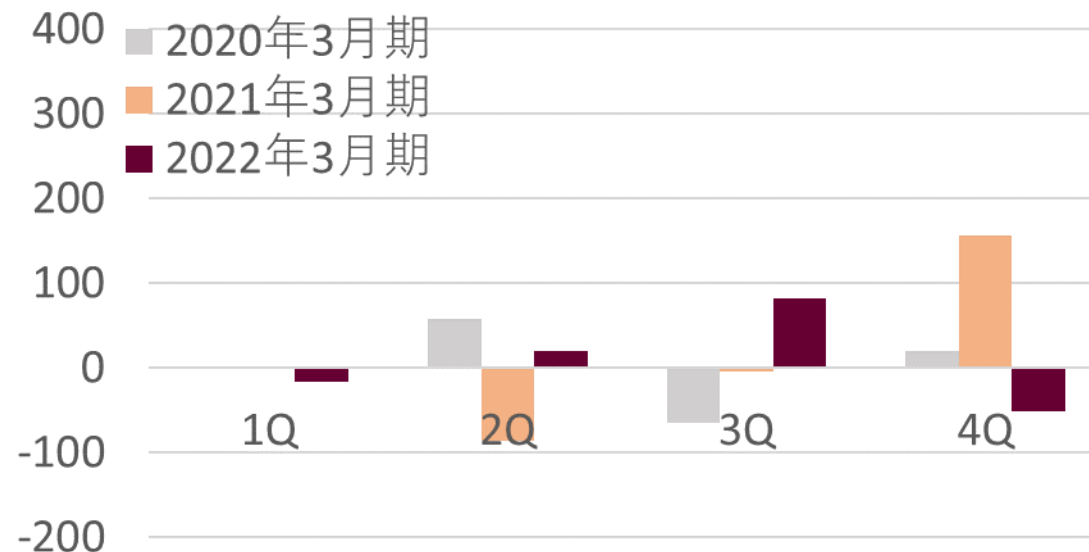
進路部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

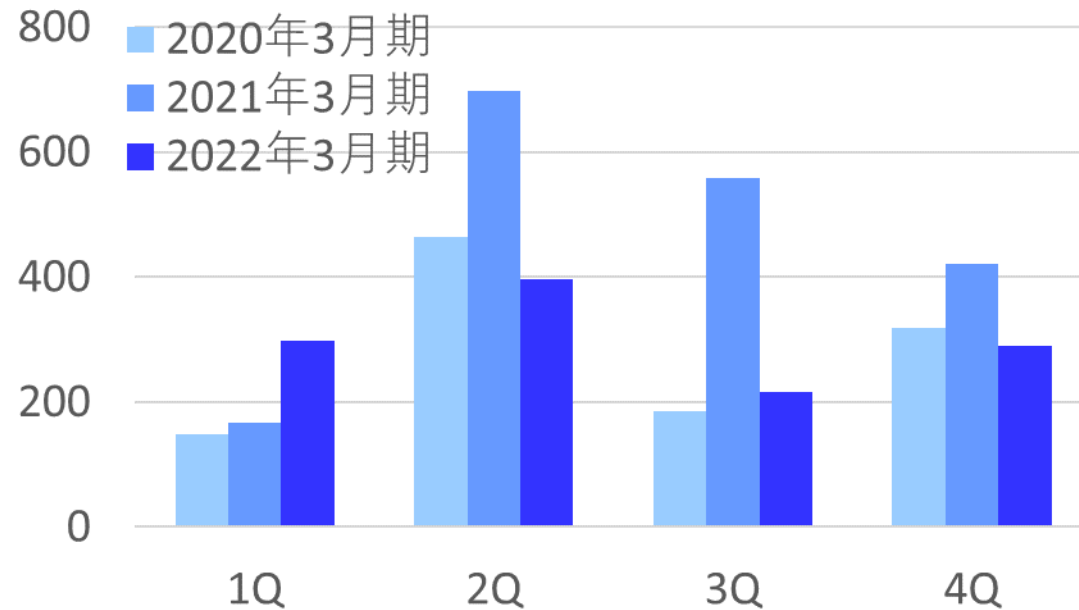


- 無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の前期特需※の反動により、売上・利益は前年同期比減。（※ GIGAスクール構想のネットワーク整備事業による）

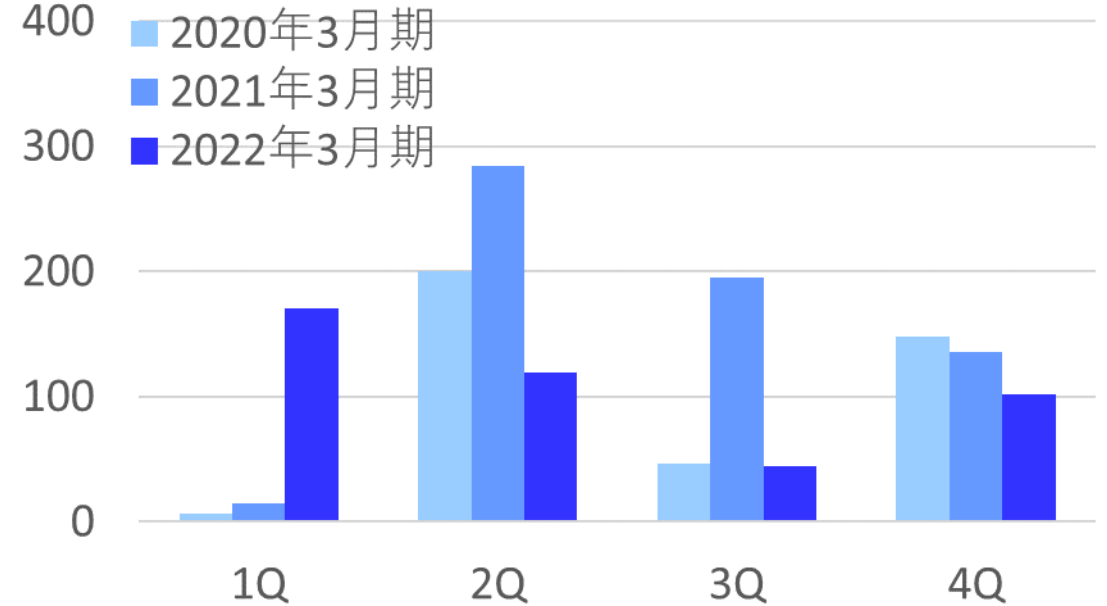
情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高

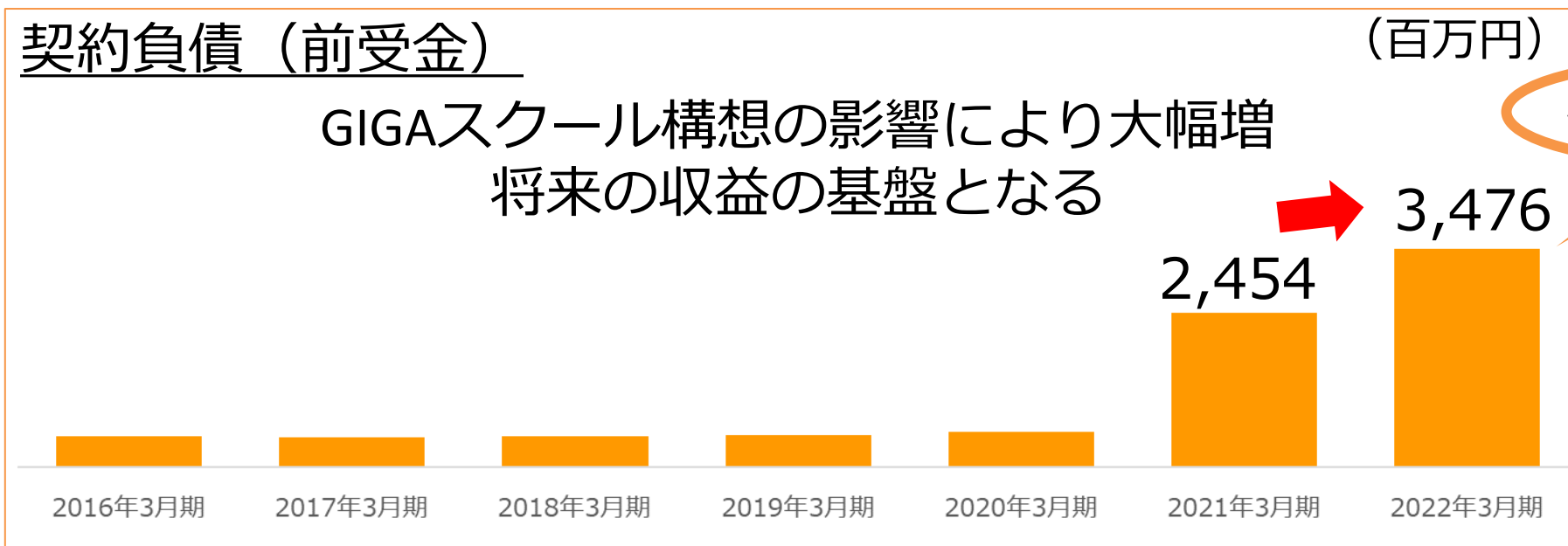
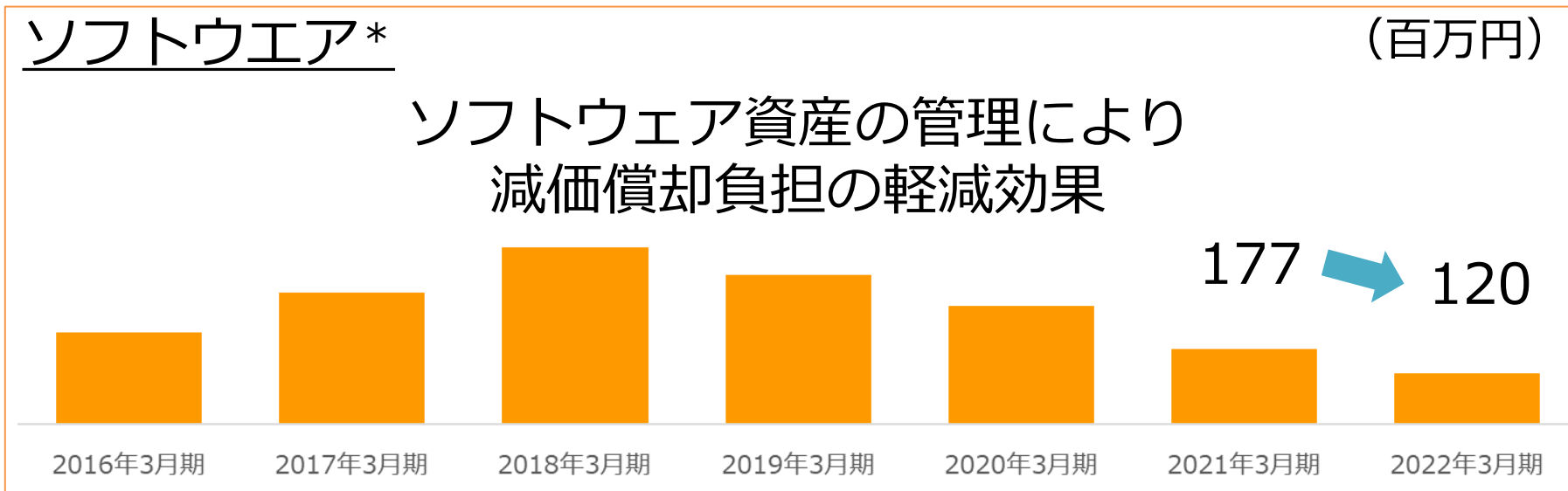


セグメント利益



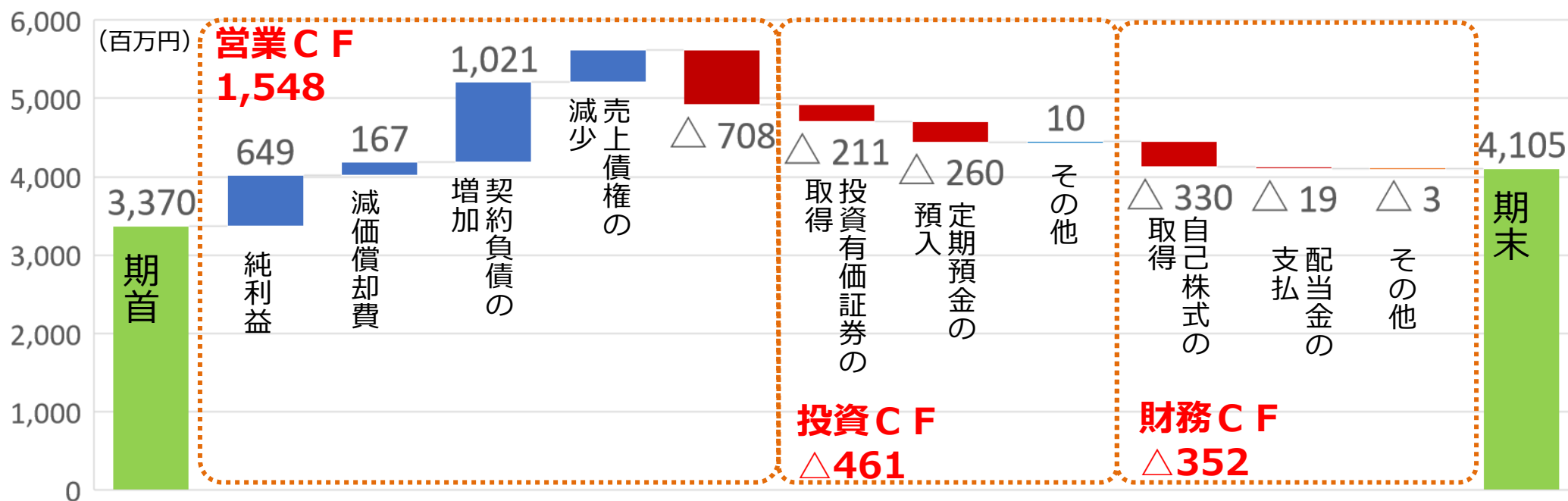
- ・ <資産> 総資産は798百万円増加（主要因は現金及び預金の増加855百万円）
- ・ <負債> 負債合計659百万円増加（主要因は契約負債の増加1,021百万円、買掛金の減少158百万円）
- ・ <純資産> 純資産は139百万円増加（主要因は利益剰余金の増加453百万円、自己株式の増加330百万円）

(百万円)	2021年3月期 (連結)	構成比	2022年3月期 (連結)	構成比	増減額
流動資産	4,699	84.1%	5,302	83.1%	+602
固定資産 (無形固定資産)	885 (304)	15.9% (5.5%)	1,081 (223)	16.9% (3.5%)	+195 (△81)
資産合計	5,585	100.0%	6,384	100.0%	+798
流動負債	3,230	57.8%	3,963	62.1%	+732
固定負債	352	6.3%	278	4.4%	△73
負債合計	3,582	64.1%	4,241	66.4%	+659
純資産	2,003	35.9%	2,142	33.6%	+139
負債純資産合計	5,585	100.0%	6,384	100.0%	+798



*ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定の合計を表示しています

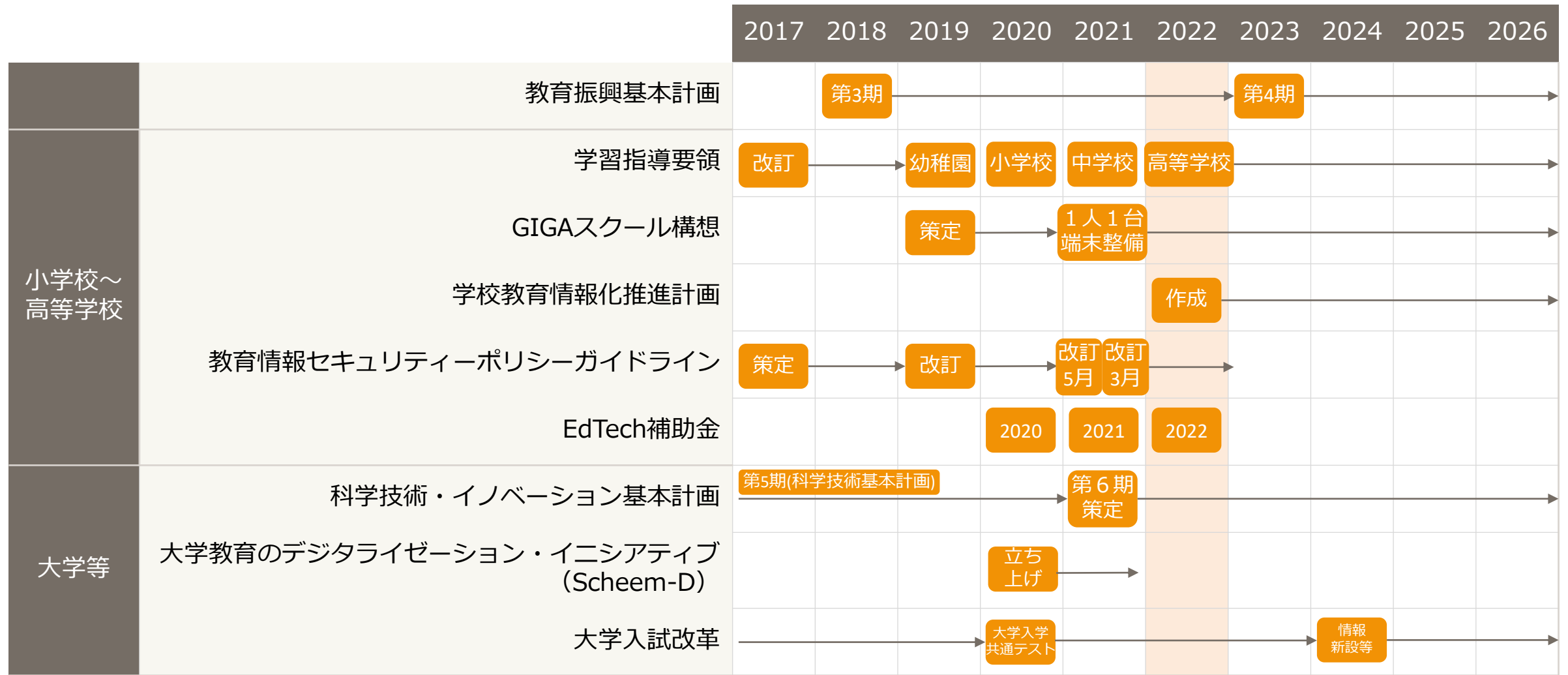
(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	3,370	+2,189
営業活動によるCF	2,567	1,548	△1,018
投資活動によるCF	△352	△461	△108
財務活動によるCF	△25	△352	△327
現金及び現金同等物の期末残高	3,370	4,105	+735



Chapter **03**

2023年3月期 業績予想

- ここ数年で、学校教育の情報化に関わる政策が急速に推進。 (年度)

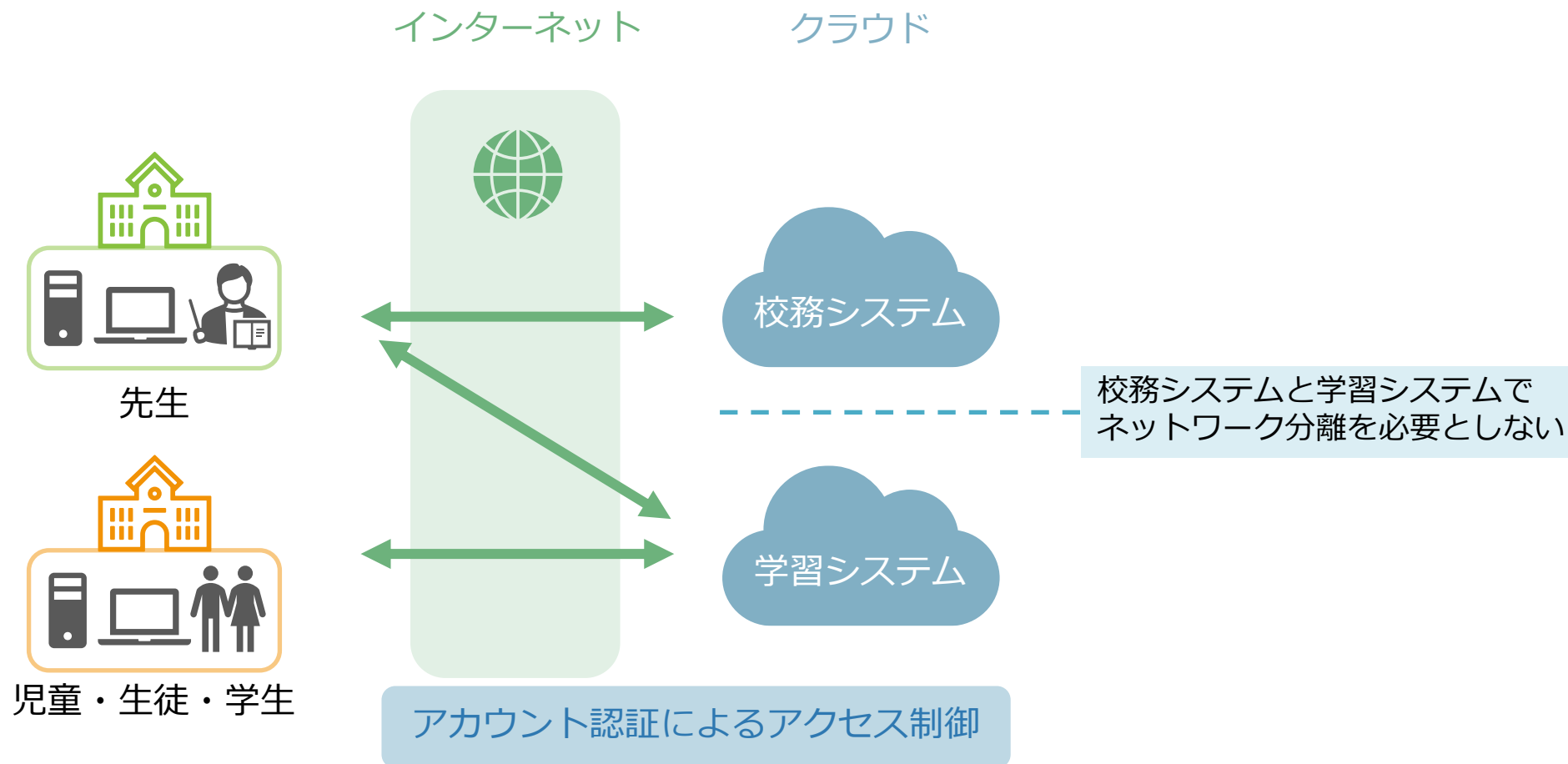


- 「学校教育情報化推進計画」は学校教育の情報化の推進に関して、今後の施策の方向性やロードマップを示すものであり、法律に基づき策定される計画。
- 各自治体における推進計画の策定に当たっての参考になるもの。2022年6月中旬以降決定・公表される見込。

学校教育情報化推進計画（案）第2部 各論 抜粋

- (1) ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
- (2) 教職員のICTの活用指導力の向上と人材の確保
- (3) ICTを活用するための環境の整備
 - ①学校におけるICTの活用のための環境の整備
一斉に整備された端末の将来の在り方
既存のネットワーク環境の改善
 - ②教育データの利活用、教育DXの推進
 - ③デジタル教材等の開発及び普及の推進、教科書に係る制度の見直し
 - ④個人情報の保護・情報セキュリティ対策等
 - ⑤著作権への理解
- (4) ICT推進体制の整備と校務の改善

- 学校等におけるセキュリティポリシーについては、『教育情報セキュリティポリシーガイドライン』にて示されており、2021年5月の改訂で、アカウント管理を前提とした構成が示された。



- 2022年度関連予算や大学教育のデジタルイニシアティブ（Scheem-D）等を通して、大学教育のデジタル化を推進

2022年度関連予算

- 国立大学・高専等施設整備
 - 安全・安心な教育研究環境の整備
 - 機能強化等への対応
→アクティブ・ラーニングスペースも投資対象
 - カーボンニュートラルに向けた取組
- 私立学校施設・設備の整備の推進
 - 耐震化等の推進
 - 教育・研究装置等の整備
 - 私立大学等の装置・設備費
 - 私立高等学校等のICT教育設備整備 等



Scheem-D（スキーム・ディー）

- With コロナ/ After コロナ時代の大学教育を創造
- 大学の教育、特に授業に焦点をあて、デジタル技術を上手に活用した特色ある優れた教育取組のアイデアを、大学教員やデジタル技術者が協働して、教育現場で実践、試行錯誤、普及・実装していく取組
- ピッチイベントを複数回開催

文部科学省は、2022年度予算や複数年にまたがる取組みを通して、大学教育のデジタル化を強力に推進



学習部門

学習を支援するシステム・サービスを提供することで教育DXを実現する部門

	弊社（チエル／VERSION2）の取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook対応製品であるInterCLASSシリーズを展開／Chromebookを採用した自治体の約4割で弊社製品を採用 Google社のアップデートに追随するため、継続的な開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの自治体で、端末活用が進むものの、活用の格差が広がりつつある 教員採用試験の倍率が低下しており、教員のなり手不足
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> 『CaLabo EX』に代わり、クラウドサービスである『CaLabo MX』の引き合い増 グループ会社であるVERSION2では、企業内教育を受注 	<ul style="list-style-type: none"> ハイフレックス型の授業が継続的に行われている スマホで講義を受け、レポート提出まで完結する学生も多い



進路部門

高校生に対して実施する進路相談会を核として、大学・短期大学・専門学校・高校の課題解決を行う部門

	弊社（昭栄広報）の取組み	外部環境
 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 年間1,300回の進学相談会を実施 より多くの生徒に進学情報に触れる機会を増やすため、貸し会場で実施する相談会回数を増やす 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの高校で対面授業が再開され、校内で行われる相談会が実施しやすい環境に 高校内でのWEB環境が整い、オンライン相談会の理解が高まっている
 専門学校 大学	<ul style="list-style-type: none"> 「高校生のキモチ」サイトは、機能拡張し、イベントエントリーシステムの実証研究が終了 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、ICT投資を増やす動きがある HP、SNSなど、学生募集方法の多様化 進学率の増加

情報基盤部門

セキュリティ対策システムの提供及びシステム基盤構築を行う部門

	弊社の取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook専用のWebフィルタリングツールは安定的に受注 ネットワーク可視化・安定化システム『Tbridge』の受注は一服 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会内で多くのシステムが活用されるようになり、SSO（シングルサインオン）ニーズが顕在化 PC教室や共有PC端末活用*の際に求められていた製品ニーズが減少
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> 『Extra Console』シリーズは安定的に引き合いがあるものの、構築に係る人員不足が顕在化 グループ会社であるコラボレーションシステムでは、常駐案件のノウハウをベースに新製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた投資が必要とされ、システム更改に向けた大型案件も存在

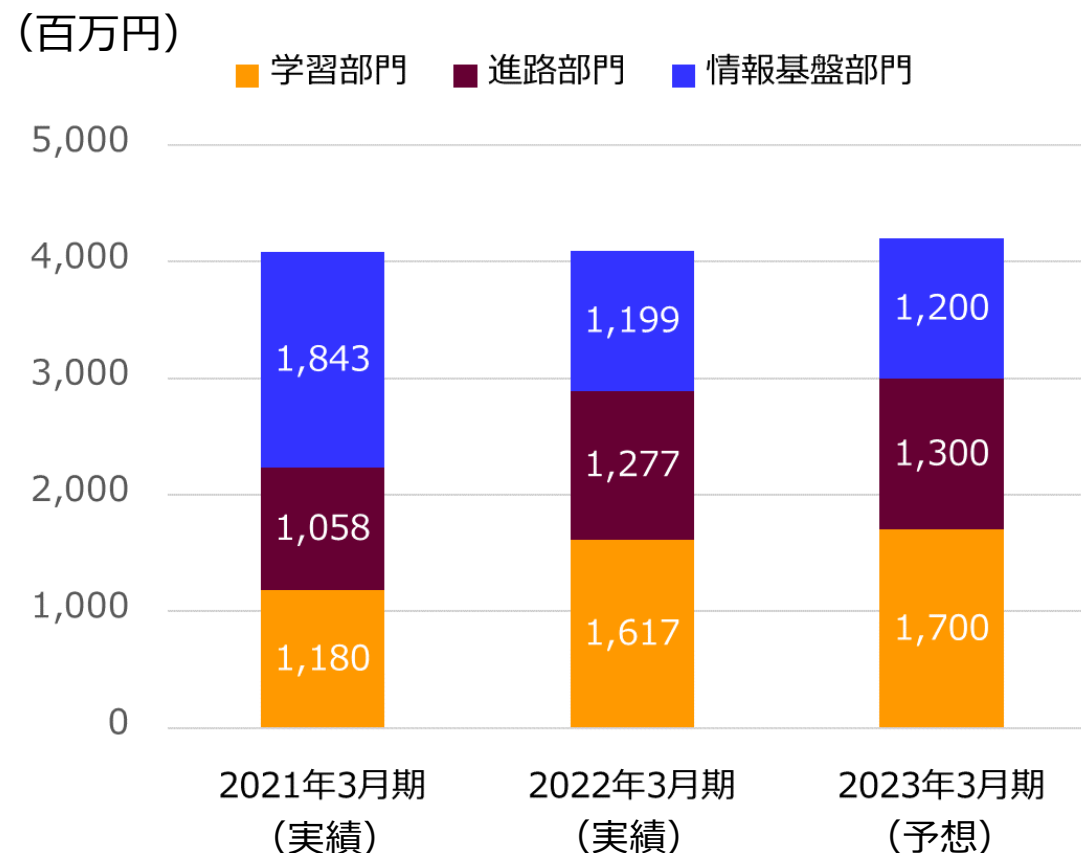
- 昨今の外部環境等を加味し、2023年3月期の通期業績につき、
 売上高は前期比104百万円増の**4,200百万円**、
 営業利益は同87百万円増の**680百万円**、
 経常利益は同32百万円増の**680百万円**、
 当期純利益は同7百万円増の**480百万円**を見込む

(百万円)	(参考) 2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結) 業績予想	増減額	増減率
売上高	4,095	4,200	+104	+2.6%
営業利益	592	680	+87	+14.7%
経常利益	647	680	+32	+5.0%
純利益	472	480	+7	+1.5%

2022年3月期通期 セグメント別業績予想

- 学習部門は、契約負債が売上に振り替わるとともに、継続的な受注が見込まれるため、売上高は前年比5.1%増と予想。
- 進路部門は、コロナの影響が少なくなってきており、システム投資も積極的に行っていることから売上高は前年比1.7%増と予想。
- 情報基盤部門は、求められる製品群が変わり、新製品立ち上げ期となるため、売上高は横ばいと予想。

(百万円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率
	実績	実績	予想	
学習部門	1,180	1,617	1,700	+ 5.1%
進路部門	1,058	1,277	1,300	+ 1.7%
情報基盤部門	1,843	1,199	1,200	+ 0.0%



Chapter **04**

2023年3月期 施策

中期経営計画を前提とし、
政策に沿った企画開発を積極的に行う

事業戦略 1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

情報基盤部門

基盤整備に関わる政策*をベースに積極的提案

事業戦略 2

新たな事業領域における成長機会の獲得

事業戦略 3

ESGを軸とした経営基盤の強化

事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

本年度の取り組み

＜小学校・中学校・高等学校＞

- 学校教育情報化推進計画に沿って教育DXを強力に推進

- ✓ 主力製品群『InterCLASS』シリーズを5製品*に拡大
- ✓ 新製品であるGoogle Classroom で作成したコンテンツを共有できるプラットフォーム『InterCLASS Learning Share』の拡販推進

Chromebook活用パック



＜小学校・中学校＞

- 学校教育情報化推進計画に沿ってデジタル教材等の開発及び普及の推進

- ✓ 先生のGIGA端末活用サポートサイト『e-Teachers』を更新し、『フラッシュ型教材』の無償提供開始
- ✓ 有償プランを新設し、活用を促進するツールを継続的に開発・提供



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

学校教育情報化推進計画に沿って、ICT活用環境整備を強力に推進

本年度の取り組み

<大学>

- オンライン授業の需要は継続的にあり、語学学習においても同様のニーズあり

- ✓ シェアNo1のCALLシステム『CaLabo EX』ユーザーに向け、新製品である『CaLabo MX』を提案し、いつでもどこでも語学学習が可能な環境を提供



<全校種>

- 実際に触って頂く機会を提供する

- ✓ 教育総合展【EDIX東京】や教育総合展【EDIX関西】、ワイヤレスジャパンに出展し、新製品を展示
- ✓ セミナーを各地で実施し、弊社製品を拡販



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

本年度の取り組み

＜高等学校＞

- 高等学校や貸し会場等で行われる進学相談会は、新型コロナウイルス感染者数が減少するにつれ、多くの会場で再開

- ✓ 進路情報サイト『高校生のキモチ。』追加したイベントエントリー機能により、相談会のDXを実現



＜専門学校＞

- 専門学校では、多様なICT環境整備ニーズがあり、学校の現状を把握した上での提案が必須

- ✓ ショールームを活用したICT教育ソリューション展示会（内覧会）を実施継続するとともに、事例や取扱サービスを紹介する『SHOEI MAGAZINE』を発行し、各学校へ展開



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

情報基盤部門

基盤整備に関わる政策をベースに積極的提案

本年度の取り組み

＜小学校・中学校＞

- 学校教育情報化推進計画においてネットワークの改善が求められる

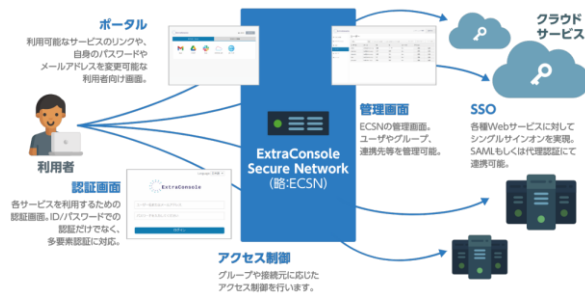
- ✓ 通信状況の可視化・通信安定化・モニタリングが可能な『Tbridge』及び『Tbridge T-Manager』



＜教育委員会・自治体＞

- 教育情報セキュリティポリシーガイドライン（令和4年3月改訂）に沿った整備が求められる

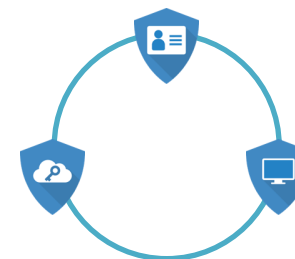
- ✓ ガイドラインに沿った構成を実現可能な『ExtraConsole Secure Network』



＜大学＞

- オンライン授業が増え、大学の基幹システムへの負荷が高まっており、システム増強が求められる

- ✓ 大学市場で求められる機能を保有する『ExtraConsole』シリーズ

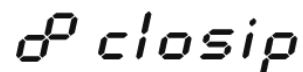


事業戦略2

新たな事業領域における成長機会の獲得

本年度の取り組み

✓ 業務資本提携先との連携を加速



- closip社が提供する『closip SIM』と連携したシームレスSSOサービス『zelog』を開発
- 販売面での連携も加速



✓ YouTubeでの情報発信を積極的に実施

- チエル公式チャンネルで、定期的に活用を支援する動画を配信



- 弊社ショールーム (チエルーム) では、「教育系 YouTuber」参加のイベントを開催
- さらに連携を強化
- 教育クリエイターフェスに協賛



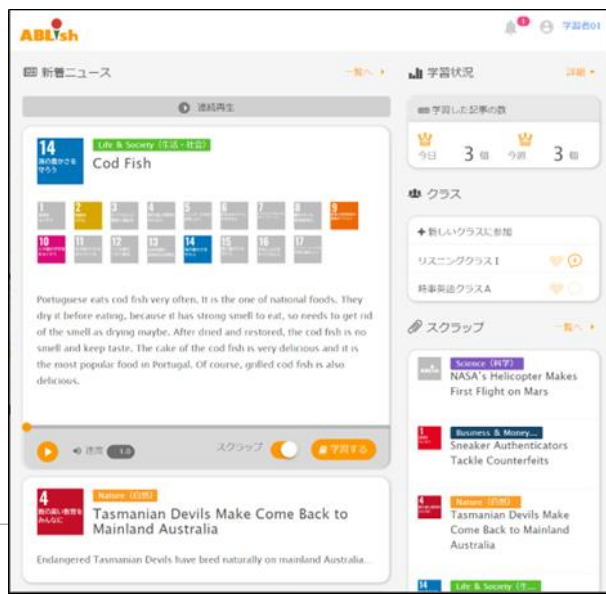
事業戦略3

ESGを軸とした経営基盤の強化

本年度の取り組み

✓ 環境・社会問題を取り扱った教材を積極展開

- これまで時事ニュース配信サービス『ABLish』として提供していた記事をSDGsの番号に紐付け
- 一部トピックスは無償公開し、英語を学習しながら環境・社会問題を考えられる環境を提供



✓ CGコードに沿ったガバナンス強化

- 2021年12月13日更新のコーポレート・ガバナンスに関する報告書では、10項目（原則／補充原則）をエクスプレイン
- ガバナンス強化にむけ、定期的に見直しを行う

- 【補充原則4-2①】について
譲渡制限付株式報酬制度の導入により、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める
(2022年5月23日開示)
- 【補充原則4-1③】について
実効性の分析・評価を取組中

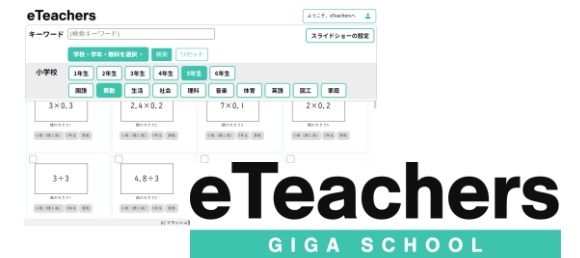
Environment (環境)

- 時事ニュース配信サービス『ABLish』を持続可能な開発目標SDGsにおける17のゴールに紐付け提供することで語学学習をしながら環境問題を学べる環境構築
- ファイル配信システム/クラウド契約システム導入によるペーパーレス化を推進



Social (社会)

- 健康経営優良法人2022の取得 継続的な取得を目指す
- 『e-Teachers』サイトにおいてデジタル教材の無料配布を行い、学習機会の平等を目指す
- 高度外国人IT人材雇用を促進する企業として政府プロジェクト「ビジョナリー経営2021」に選出



Governance (企業統治)

- 改訂されたコーポレートガバナンスコードへの対応
 - スキルマトリックスの開示等は既に対応済み
 - 譲渡制限付株式報酬制度を導入予定
 - 取締役会「実効性の分析・評価」については取組中

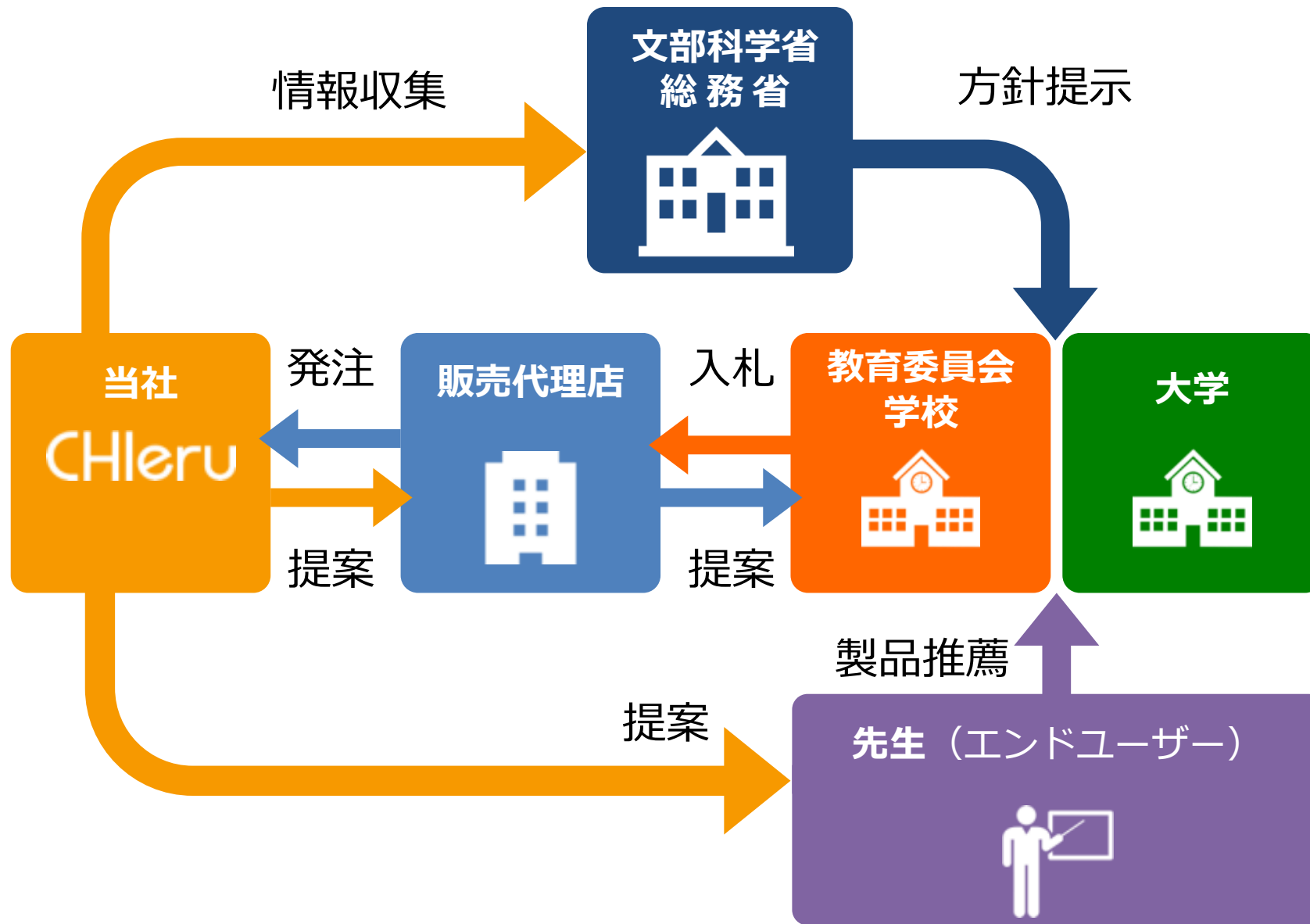


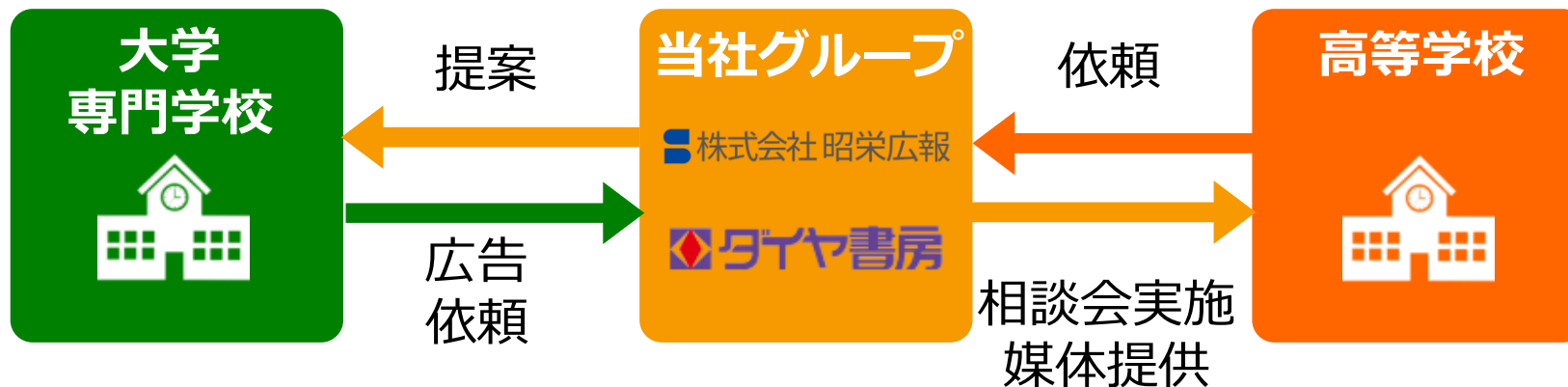
參考資料

創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。

1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2016年3月	東京証券取引所ジャスダックに株式を上場
2016年7月	100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立
2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）
2017年9月	株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%）
2017年11月	ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）
2019年5月	Google for Education™ 技術パートナーの認定を取得
2019年6月	英語4技能学習システム『CaLabo® MX』販売開始 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%）
2020年1月	株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併
2020年3月	「チエル Chromebook 活用パック」販売開始
2021年5月	株式会社エディトを持分法適用関連会社化（持株比率20%）
2021年6月	セーバー株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率30%）
2021年10月	『ExtraConsole Secure Network』発売開始

2. ビジネスフロー（学習部門、情報基盤部門）





① 進学相談会の実施



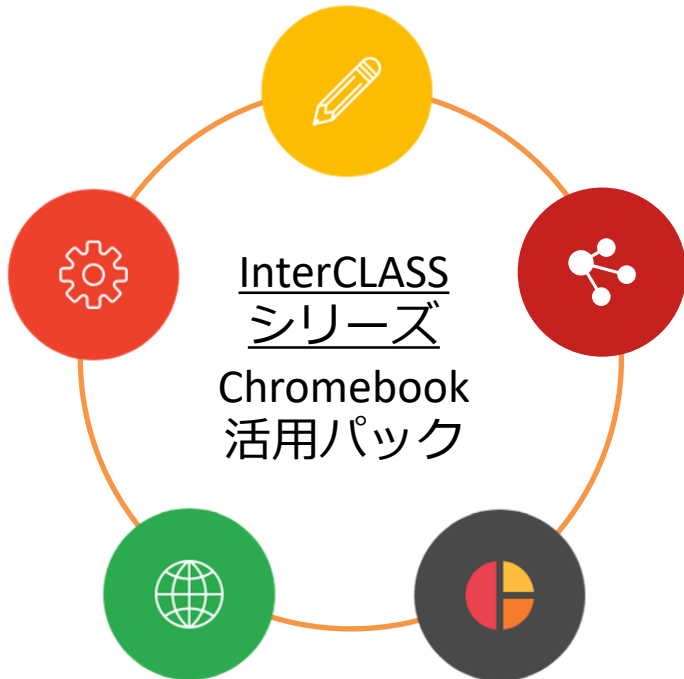
学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超える相談会を開催。

② 媒体の運営・提供



全国**3,000校**に配布する情報誌や
Web媒体によって進路情報を提供。

- 学校・家庭学習における Chromebook 活用を支援するツール群



InterCLASS Cloud / InterCLASS for Chrome

- Chromebook対応協働学習支援ツール
- Chromebook の画面モニタリングや画面共有が可能



InterCLASS Console Support

- Google管理コンソールの運用支援ツール
- QRコードログインツール



InterCLASS Filtering Service

- Chromebook対応 Webフィルタリングツール
- 国内最高水準のフィルタリング技術を採用



InterCLASS Assessment Support

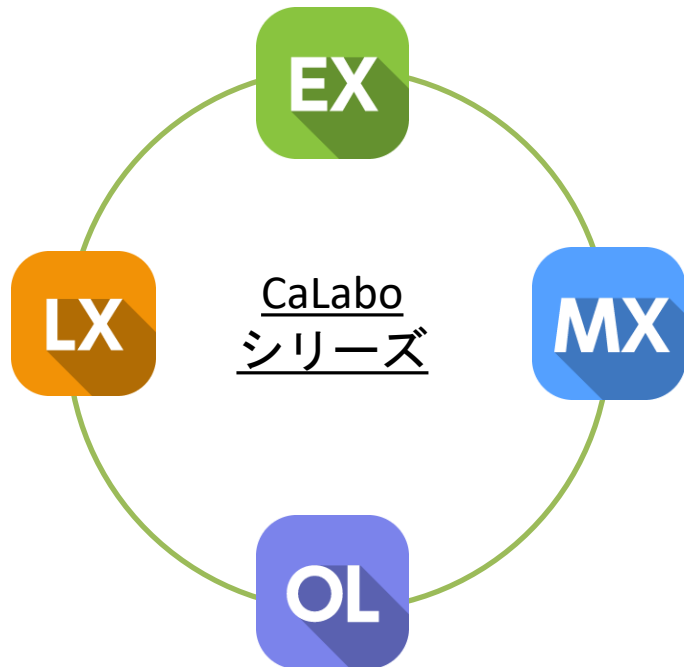
- 学習履歴 (スタディ・ログ) を活用した学習指導支援ツール
- 立場に応じて表示するスタディ・ログの選択が可能



InterCLASS Learning Share (授業クラウド)

- Google Classroom™ のコンテンツプラットフォーム
- 授業用コンテンツを学校間・自治体内の先生同士で共有が可能

- 大学・高校における語学演習・講義を支援するシステム群



CaLabo EX

- 高校・大学CALL教室（語学教室）向けの授業支援システム
- 語学演習支援機能の他PCの一斉制御等が可能



CaLabo LX

- PC教室向け授業支援システム
- 学習者PCの画面モニタリングや操作ロック、ファイルの配布・回収・提出など、PC教室で必要とされる機能を搭載



CaLabo MX

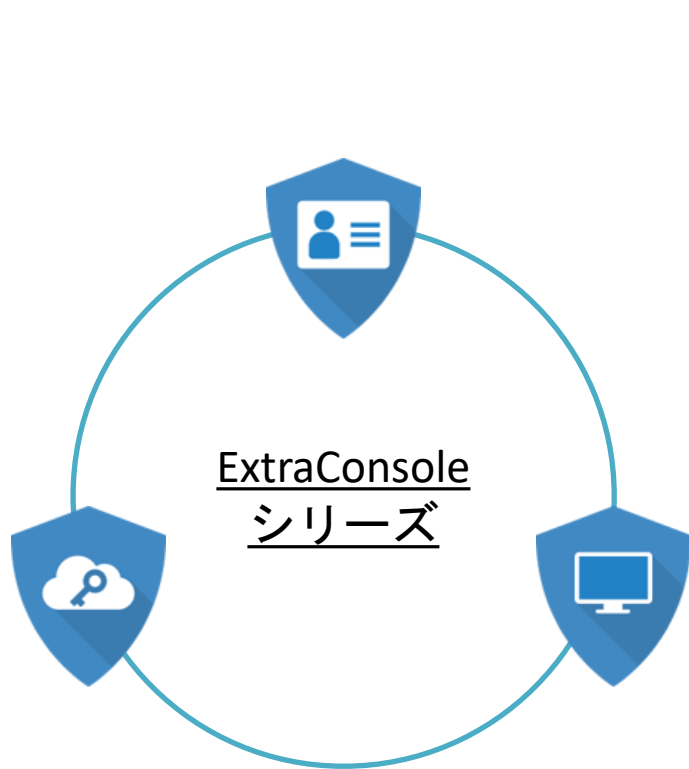
- クラウドベースの英語4技能学習支援システム
- 教室のPC学習も、スマホの学習も一元管理



CaLabo Online

- リアルタイム授業を補完するオンライン学習支援システム
- 授業内容の自動保存や出席管理機能で双方向授業をさらに充実

- 学校のICT活用を側面から支える情報基盤構築を支援するシステム群



ExtraConsole ID Manager

- 統合ID管理システム
- 学内の複数システムのIDを統合し、ユーザー登録やパスワード管理など管理者作業の負担を軽減



ExtraConsole ICT Manager

- ICT運用支援システム
- 学内のクライアント端末などのさまざまなICT機器・ソフトウェアを集中管理



ExtraConsole Secure Network

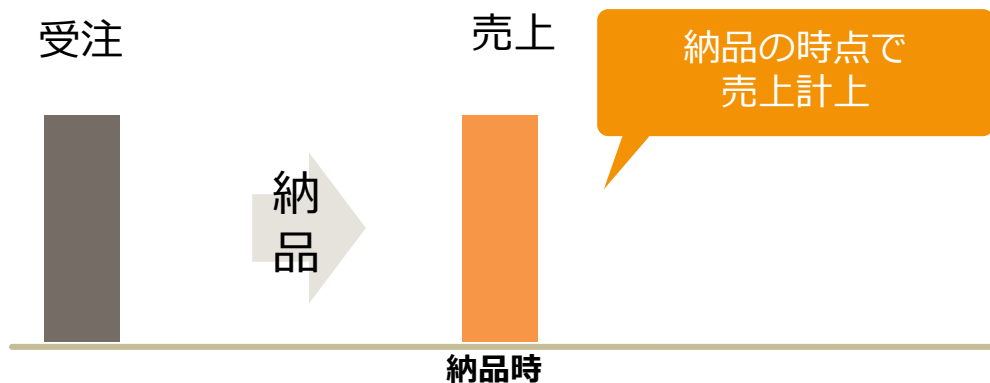
- シングルサインオンシステム
- 一度の認証でクラウドサービスや対応する各種WEBサービスへのログインが可能に

3. 主要製品紹介 その他

	製品名	概要
学習部門	GLEXA (グレクサ) for アカデミック 	先生と学生をつなぐ学内プラットフォーム。GLEXA 1つで講義・テスト・評価まで 動画・音声のメディアを活用した学習に強い「eラーニング」とルーブリック評価にも対応した「ポートフォリオ」を組み込んだ学習システム
	ABLish 	新聞を眺めるように、ニュースを見るように、英語を読む・聞く 基礎的な英語を使いこなすためのスキルを、時事ニュースを題材にした良質な教材で身につけることができる、はじめての多読・多聴にぴったりのオンライン教材
	英検CAT 	5級から1級の筆記試験から二次試験対策まで対応 CATエンジン搭載で自分にあったレベルでしっかりトレーニングできる、6つの学習モードを搭載。学習の記録で自分の学習を確認し効率よく英語学習を進められる
	トイテイク 	TOEIC®の目標スコアをめざして、自分のレベルにぴったりの問題をトイテイク。 学習者のレベルに合わせた最適な問題を出題し、学習状況や成績をリアルタイムに確認。教室授業・オンライン学習ともに役立つクラウド型TOEIC対策教材
情報基盤部門	Tbridge 	無線LANネットワークを最適化するソリューション 遅い、よく切れる、つながらないといったトラブルに対応、無線インフラの拡張やアップグレードなしで安定した無線LAN環境を提供
	InterSafe plus 	最先端のフィルタリング技術を備えたWebフィルタリングソフト セキュアなWeb環境を提供するとともに、複数サーバの管理や高度なグループ管理者機能を備え、大規模ユーザでも容易な運用が可能。危険なサイトへのアクセスを規制し、安全なインターネット環境を提供

3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点

一時点で収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・インストール用ソフトウェア、ハードウェア

CaLabo EX/LX

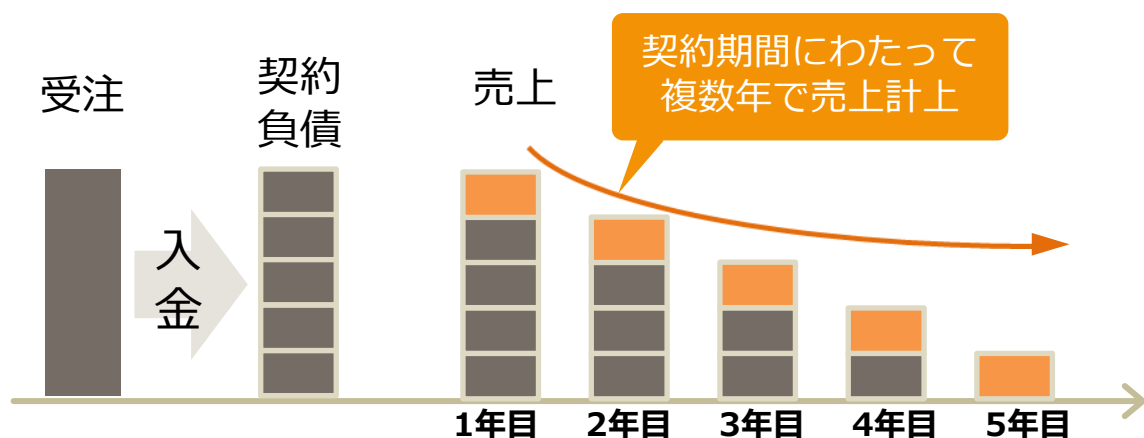
ExtraConsole ID Manager/ICT Manager

Tbridge

進路部門

- ・進学相談会、紙・WEB媒体の広告枠

一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・運用サービスへのアクセス権、保守・運用

InterCLASSシリーズ (Chromebook活用パック)

CaLabo MX/Online

ExtraConsole Secure Network

保守契約

凡例 ■ 受注・契約負債 ■ 売上

- 第4次中計（2019-2021）では、GIGAスクール構想等により“顧客基盤を確保”
- 第5次中期経営計画は、第4次の実績を活かし、中長期的な成長をめざす



- 多くの企業でITツールが普通に使われているように、学校でもITツールが使われる。



企業

- 多くの仕事を手書き
- 紙で書類保存
- 電話でやりとり



- 多くの仕事がパソコン作業
- オフィスツールで書類作成
- サーバーにデータ保存
- オンライン会議システム活用

コンピュータを
使うことが
“普通になる”

紙とペンが基本／デジタルは一部

コンピュータで出来ることはコンピュータで



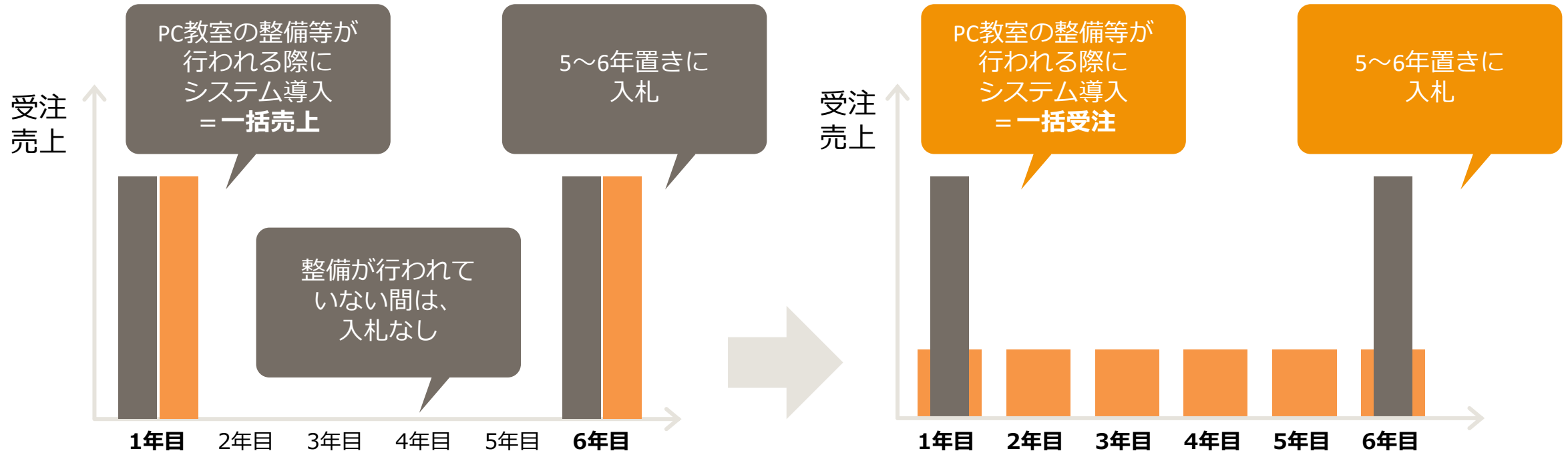
学校

- ほとんどが手書き
- 紙／ノートと活用
- 保護者とは
プリント等で
やりとり



- 多くの授業で
コンピュータを活用
- クラウドサービスを
標準で活用
- コンピュータで
効果的に協働学習

- 収益モデルが変わり、より安定的な売上を見込む



凡例 ■ 受注 ■ 売上

- 安定的な売上が見込まれる
- ユーザー数増加が中長期的な成長のカギに
- サブスク型ではない製品群の資産評価減
- 継続的な開発・機能追加により囲い込み

小学校・中学校



- 1人1台環境が整備済みであり、活用が進む
- ICT活用には自治体間の差がある
- 今後も臨時休業となる可能性がある
- 活用が進むことで改めてネットワーク回線が問題になる可能性がある

大学・専門学校



- BYODが前提の環境整備が進む
- 大学での端末・ソフトウェア整備は、“専門性”が高い講義用に限定される
- オンライン授業に関連する整備が進み、強固な通信環境が求められる

高等学校



- 1人1台環境整備には差があり、本年度中に整備が進むと想定される
- 資格試験等への対応は学校で行われることも多く、教材等のニーズがある
- 小学校・中学校と同様今後も臨時休業となる可能性があるとともに、ネットワーク回線が問題となる可能性がある

企業



- テレワークが求められ、安心・安全にテレワークができる環境作りが必要となる
- 学びが多様化し、学びを管理するツールやオンラインで学ぶツールのニーズが高まる

基本方針

「質の高い教育をみんなに」提供すべく、更なる技術開発や企業連携を行う

数値計画（億円）

	2020年度 (実績)	→	2023年度
売上高	40.8	1.4倍	60.0以上
経常利益	4.9	1.6倍	8.0以上
当期純利益	3.6	1.3倍	5.0以上

チエルが取り組むSDGs



区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
小学校	19,340	19,525	6,223,401	6,300,693	422,865	422,554
中学校	10,077	10,142	3,229,707	3,211,219	248,254	246,814
義務教育学校	151	126	58,568	49,677	5,382	4,486
高等学校	4,857	4,874	3,008,182	3,092,064	226,728	229,245
中等教育学校	56	56	32,756	32,426	2,721	2,683
大学	803	795	2,918,318	2,915,605	190,479	189,599
短期大学	315	323	102,231	107,596	7,015	7,211
高等専門学校	57	57	56,905	56,974	4,085	4,114
専修学校	2,756	3,115	606,978	661,174	37,066	40,824

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、Chromebook および Google Classroom は Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

IR担当

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>